

<参考資料>

令和8年度

予算概算要求及び機構定員要求の概要

令和8年度予算概算要求のポイント

- 生成AIの活用環境の整備や利活用を促進する。
 - 政府情報システムについて、年間を通じた一元的なプロジェクト監理を厳格に実施し、重複投資を排除し、効率的で利便性の高い情報システムの整備を進め、使い勝手のよい行政サービスを実現する。
 - 社会全体のデジタル化を牽引していくため、司令塔となるデジタル庁の体制を強化する。
- ⇒ デジタル化による新しい付加価値を生み出し、社会的課題を解決するため、
誰一人取り残されないデジタル社会の実現を目指す。

(単位：億円)

	7年度	8年度	対前年度
政策等経費	179.7	214.1	34.4
デジタル社会形成の推進	167.3	195.1	27.8
デジタル庁の運営	12.4	19.0	6.6
情報システムの整備・運用	4,572.8	5,929.6	1,356.8
デジタル庁合計	4,752.5	6,143.7	1,391.2

【政策等経費】

- ・ 社会全体のデジタル化を推進していくため、生成AIの活用環境の整備や利活用を促進する。
- ・ 生活に密接に関連する準公共・相互連携分野のデジタル化を推進する。
- ・ 社会全体のデジタル化を牽引していく立場から、デジタル庁に求められる業務に適した体制を強化する。

【情報システムの整備・運用】

- ・ 国の情報システムの整備・管理の基本方針等に基づき、重複投資を排除し、効率的で利便性の高い情報システムを整備するため、年間を通じた一元的なプロジェクト監理を厳格に実施し、デジタル庁で整備する共通基盤の利活用を前提としたシステムの統合・共通化、情報連携を進め、使い勝手のよい行政サービスを実現する。
- ・ 共通基盤であるマイナポータルの利便性向上、利用拡大のためのオンライン申請機能を充実し、マイナンバーカード機能のスマートフォンへの搭載、国家資格等情報連携・活用システムによるオンライン・デジタル化、公共サービスメッシュによる行政が保持するデータ活用・連携のための整備、生成AIの活用環境の整備と利活用の促進等を行う。
- ・ また、ガバメントソリューションサービスやガバメントクラウド等の各府省庁が共通で利用するシステム・ネットワークの整備、各府省庁の政府情報システムの最適化、自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策に基づく取組等を推進する。

※このほか、独立行政法人情報処理推進機構との連携を強化し、データ利活用を推進するため、必要な人員体制の費用を拠出。

令和7年度デジタル社会の実現に向けた重点計画（概要）

（令和7年6月13日閣議決定）

目指すべき6つの姿は
引き続き維持

① デジタル化による成長戦略

② 準公共分野のデジタル化

③ デジタル化による地域の活性化

④ 誰一人取り残されないデジタル社会

⑤ デジタル人材の育成・確保

⑥ DFFTの推進を始めとする国際戦略
Data Free Flow with Trust

取組の方向性と重点的な取組

異分野を含めた関係行政機関・民間事業者の協業（連携・協力）による従来にない新たな価値の創出
制度・業務・システムを一体として捉え、三位一体で取組推進

▶ デジタル化のメリットを実感できる分野を着実に増やす

（1）AI・デジタル技術等のテクノロジーの徹底活用による社会全体のデジタル化の推進

① AIの活用環境の整備と利活用の促進

政府等におけるAI基盤（ガバメントAI（仮称））の構築・積極的な利活用／AI統括責任者（CAIO）、先進的AI利活用アドバイザーボードの設置等政府内のガバナンス・推進体制構築／地方公共団体・民間事業者との共創

② 地方創生2.0（地域におけるデジタル・新技術の徹底活用）

デジタル公共財の共同利用・共同調達促進／Well-Being指標の活用／NFT等の活用により地域の潜在価値を引き出す／地域交通DXの推進

③ AI・デジタル技術等のテクノロジーの活用による行政手続のデジタル完結の推進

マイナンバーカードを活用したオンライン市役所（公金受取口座活用、出生、引越手続等）／市民カード化（保険証、免許証、在留カード等一体化、救急業務、被災者支援等）／民間ビジネス利用／スマホ搭載／事業者手続のデジタル化 など

（2）AI-フレンドリーな環境の整備（制度、データ、インフラ）

① デジタル行財政改革の推進

利用者起点での規制・制度の見直し、官民データ法の抜本改正や新法などの検討

② AI・デジタル等テクノロジーの徹底活用を阻む制度の見直し

条例等の見直し促進、デジタル法制審査

③ ベース・レジストリ（公的基礎情報データベース）の整備・運用

法人ベース・レジストリ、不動産ベース・レジストリ、アドレス・ベース・レジストリの整備・運用

④ オープンデータの推進

⑤ 政府・地方公共団体のシステムにおけるデータの相互運用性の確保

⑥ デジタルの利用環境・インフラ整備

安全・安心な通信インフラの構築・運用、クラウドサービス産業の育成

⑦ AI向け計算資源・データセンターの整備の加速

ワット・ビット連携によるAI向け計算資源やデータセンターの適地への地方分散

（3）競争・成長のための協調

① データ連携・利活用推進

重点分野（医療、金融、教育、農業、公共事業、産業分野等）におけるデータ連携・利活用／トラスト基盤整備やデータ標準化・構造化、データ連携プラットフォームの信頼性確保等／データ戦略の司令塔機能／DFFTの一層の具体的推進

② 防災・医療・こども・教育等の準公共分野におけるデジタル化

防災デジタルプラットフォームの構築／防災アプリ開発・利活用の促進等／一人一人の状況に応じた被災者支援の充実／医療費助成受給者証や診察券との一体化／電子カルテ情報の標準化等／「プッシュ型子育て支援」の実現（子育て支援制度レジストリの整備、プッシュ型配信の仕組み構築）／保育業務施設管理プラットフォームの全国展開／保活情報連携基盤の構築／教育分野の認証基盤の調査研究等の実施／自動運転バス・タクシーの実装推進

③ 国の情報システムの最適化

ガバメントクラウド利用推進（大口割引、開発者向け環境の提供）、GSSの導入拡大、コスト削減と費用対効果の最大化

④ 地方公共団体情報システムの統一・標準化

移行期限に向けて円滑かつ安全な移行の推進、特定移行支援システムへの積極的な支援、システム運営経費に係る総合的な対策

⑤ 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化の推進

⑥ これからの行政サービスを支えるネットワークや柔軟な情報連携等の実現

⑦ 産業全体のモダン化

（4）安全・安心なデジタル社会の形成に向けた取組

① デジタルリテラシー（デジタルを正しく理解し活用する力）の向上

② アクセシビリティ（誰でもデジタルに関する製品やサービスを利用できる環境）の確保

③ 偽・誤情報対策

④ サイバー犯罪対策

⑤ サイバーセキュリティの確保

官民の情報共有の強化／人材・産業を育成するエコシステムの形成／サプライチェーンのセキュリティ強化

（5）我が国のDX推進力の強化（デジタル人材の確保・育成と体制整備）

① 社会におけるデジタル人材の確保・育成

② 政府におけるDX推進体制の強化

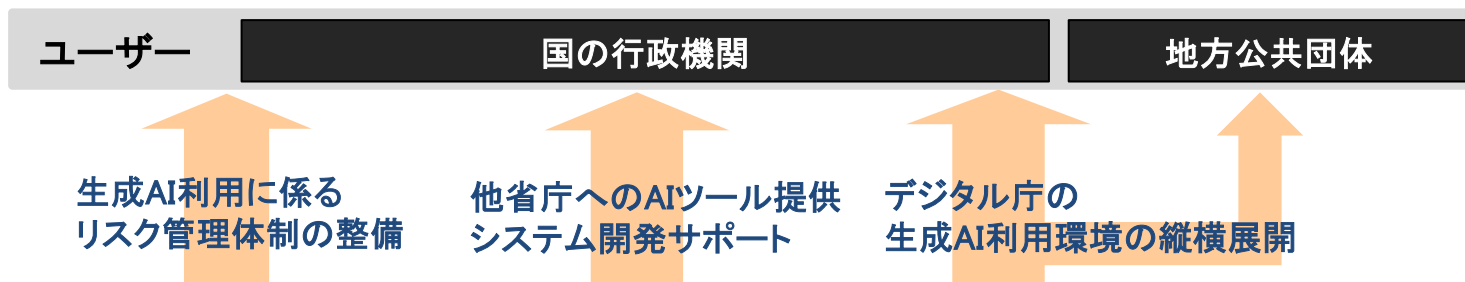
③ 社会全体のデジタル化の司令塔機能の強化

データ政策・AI社会実装・デジタル人材育成等の司令塔機能の強化／デジタルのメリットを国民によりわかりやすく伝える

AIの活用環境の整備と利活用の促進

- 人口減少による人手不足が深刻化する我が国では、**公共サービスを維持するためには、行政機関のAI利活用が不可欠。**
- このため、令和8年度概算要求をして、**デジタル庁がガバメントAIを構築し、政府等のAI実装を促進する。**デジタル庁が構築した生成AI利用環境(“源内”)について、引き続き、デジタル庁全職員を対象とした利用実証を行うことで、先進的かつ安全・安心なAI活用を推進する。
- **同時に、政府全体の生成AIの利活用とリスク管理を表裏一体で推進する。**

ガバメントAIのイメージ



デジタル庁内の生成AI利用環境 (“源内”)のイメージ

おすすめGovAI (デジタル庁作成AIソリューション)

デジタル庁職員全員が利用できる源内でのGovAIのおすすめを紹介します。その他のGovAIはGovAIリストからご利用いただけます。

AI+ウェブ検索 (Gemini)

AIがウェブ検索を行い、最新ニュースなどを反映した回答を返します。長文入力にも強く、マニュアルや会話データの要約・整形、その内容に基づく回答も可能です。

Lawsty

法令Deep Researchツールができます。法令の条文をがら、法律に関する質問に

SEABISヘルプAI

SEABISのマニュアル・FAQを情報検索できるヘルプAIです。SEABISの操作方法などに関する質問に、マニュアルの内容を踏まえて回答します。

国会答弁検索

入力した質問に関連する議答データベースから検索し、関連する内容の調査や参考情報

利用の多いユースケース

チャット

LLMとチャット形式で対話することができます。細かいユースケースや新しいユースケースに迅速に対応することができます。プロンプトエンジニアリングの検証用環境として

文章生成

あらゆるコンテンツも得意とするなど、あらゆるこ

政府によるAI 調達・利用等調査事業費

R7年度開始(※)

(※)R6年度補正予算を全額R7年度に繰り越したもの

一括計上外

「行政の進化と革新のための生成AIの調達・利活用に係るガイドライン」(2025年5月)の運用・改定

- 生成AIの効果的・安全な導入推進のため、以下に取り組む
- 「先進的AI利活用アドバイザーボード」を活用した各府省庁への助言・ガイドラインの改定に係る検討
 - 各府省庁から高リスクの生成AI導入相談を受ける「窓口」の運営
 - 各府省庁CAIO(AI統括責任者)の取組支援

生成AI利活用環境整備および利活用推進事業

R8年度開始(R5年度からR7年度にかけて検証を実施)

一括計上

生成AI利用環境 (“源内”)の運用 (2025年5月～) → デジタル庁職員による実証利用

他省庁へのAIツール提供、システム開発サポート

- 数万件規模の大量のパブリックコメント提出意見の整理支援
- 闇バイト事件への対策として、SNS投稿から収集した数万件の犯罪実行者募集情報の分析力向上(警察庁と連携)
- 旅費等内部管理共通システム(SEABIS)のマニュアル理解力向上

生成AI評価用データセットの作成及び公開

R8年度開始

一括計上外

公平かつ透明にモデル性能を比較できる環境の提供

ガバメントソリューションサービス (GSS)

デジタル社会の実現に向け、**行政機関の利用するデジタル基盤の高度化**が必要となっている。

ガバメントソリューションサービス (GSS) では、その中の重要な要素である、**政府の共通基盤となる、柔軟で合理的なネットワーク等の構築と運用**を行う。

令和8年度以降にGSSを導入完了予定の府省庁 (約272,000ユーザー)

- 国税庁 (R8.6~) ○原子力規制庁 (R8.6~)
- 経済産業省 (R8.7~) ○出入国在留管理庁 (R8.12~) ○財務局 (R9.1~)
- 財務省 (R9.6~) ○法務省保護局 (R9.11~) ※その他省庁は検討中

※下線部: R8年度導入予定
 ※R7年度末からR8年度末にかけて、ユーザー数は倍増 (約8万の増加) を見込む

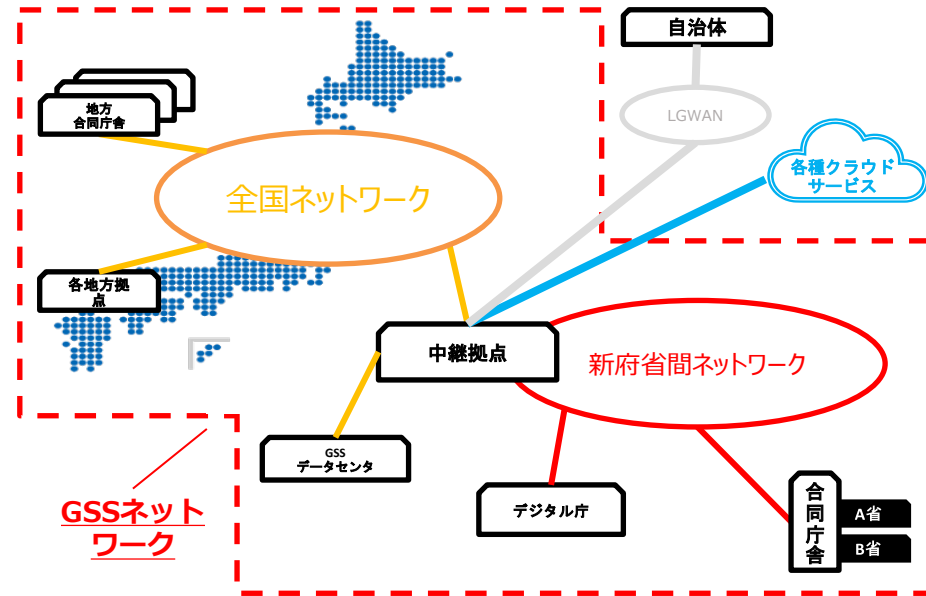
令和7年度にGSSを導入完了予定の府省庁 (約25,000ユーザー)

- 法務省 (一部R7.10~) ○公正取引委員会 (R7.12~) ○気象庁 (R8.2~)

GSSを利用開始している府省庁 (約47,000ユーザー)

- デジタル庁 (R3~) ○人事院 (R4.9~) ○農林水産省 本省 (R4.10~)
- 個人情報保護委員会 (R4.11~) ○子ども家庭庁 (R5.4~)
- 農林水産省 地方拠点 (R5.4~) ○宮内庁 (R5.9~)
- 内閣府 (内閣官房と復興庁を含む) (R5.12~) ○消費者庁 (R6.1~)
- カジノ管理委員会 (R6.4~) ○内閣法制局 (R6.11~) ○金融庁 (R7.1~)
- 総務省 (R7.1~) ○環境省 (R7.5~)

クラウド利用とゼロトラストセキュリティによりセキュアな業務環境と柔軟な働き方を両立



「デジタル社会の実現に向けた重点計画 (重要政策一覧)」 (閣議決定) の記載事項の概要

[ネットワーク面]

- ✓ 各府省庁は、引き続き、ネットワーク更改等を契機に、原則、GSSへの移行を進める
- ✓ ネットワークの強化や、各府省庁の人的協力を得て保守・運用体制の充実化を進める

[業務実施環境面]

- ✓ 政府共通の標準的な業務実施環境 (業務用PCやネットワーク環境) を提供
- ✓ GSS AMS (アカウント管理サービス) の機能向上等に取り組む

ガバメントクラウド

従来は、行政機関はそれぞれ独自に業務システムの開発や保守運用を行っており、提供するサービスの利便性や柔軟性、安全性、スピードにばらつきがあった。

→ 利便性の高いサービスをスピーディに提供、改善するため、**国や地方公共団体、準公共分野等で共通のクラウドサービス利用環境を整える。**

①各府省庁システム

各府省庁の情報システムは、既にクラウドサービスを利用しているものも含め、更改時期等を勘案しつつ、原則、2023年度以降順次ガバメントクラウドへの移行を進めることとしており、情報システム構築の迅速性・柔軟性の向上、可用性をはじめとする高いセキュリティの実現、コスト効率の向上など、これらにより得られる効果の追求を図る。

②地方自治体システム

地方公共団体の情報システムについて、標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費の抑制・適正化を図るために必要な事業を実施するとともに、標準準拠システムへの移行が、2026年度以降とならざるを得ない特定移行支援システムを有する自治体に対する支援を実施する。

高水準なセキュリティ

デジタル庁が作成したテンプレートの適用をすることで、高水準の統一的なセキュリティ対策や運用監視が可能。

行政サービスの迅速な立ち上げ

サービスを稼働させるために必要な物理的な基盤の調達が必要となるため、緊急時の迅速な行政サービスの業務の見直しや開発などにも柔軟に対応が可能。

運用保守作業の効率化

機器の耐用年数やOS・ミドルウェアのサポート期限に伴う定期的な更新が不要。

クラウドサービス事業者の技術的サポート

各種クラウドサービスの技術的サポートについて、運用管理補助者がクラウドサービス事業者は無償で問合せが可能（調整中）

マイナポータル利便性向上、利用拡大

マイナポータルについては、行政手続のオンライン化を行うための共通基盤として、オンライン申請などのサービス提供を安定的に実施しつつ、マイナポータルへの機能追加やUI・UXの改善の整備等を行い、各行政機関のオンライン化を促進し行政機関の事務効率化や国民の利便性向上を図る。

マイナポータルとは

- ・ マイナポータルは、「マイナンバーカードをキーとした、わたしの暮らしと行政の入り口」として、オンライン申請や、行政機関等が保有する自分の情報の閲覧・取得、お知らせの通知などのサービスを提供している。
- ・ マイナポータルの利用者は、行政機関等の間で、いつどのように自分の情報が連携されたかが分かる機能（やりとり履歴）、自分の特定個人情報や医療情報を確認できる機能（わたしの情報）、行政機関への手続を検索・申請できる機能（サービス検索・電子申請）、e-Tax等の外部サービスと連携して、例えば確定申告ができる機能（もっとつながる）などを利用することが可能。

利用者の情報閲覧機能

自己情報閲覧

- ・ 健康保険証情報
- ・ 税情報（所得等）
- ・ 薬剤情報
- ・ 予防接種の履歴などが確認できます



お知らせ

行政機関等から児童手当現況届や確定申告などのあなたに合ったお知らせが届きます

やりとり履歴の確認

あなたの情報が行政機関でどのようにやりとりされたかチェックできます



オンライン申請機能

手続の検索・電子申請

- ・ 引越し
- ・ パスポート
- ・ 国民年金
- ・ 公金受取口座
- ・ マイナ保険証のほか自治体等へ様々な申請もできます

認証連携機能

シングル・サイン・オン

- （外部サイト連携）
- ・ e-Tax
- ・ ねんきんネット
- などにつながります



主な機能追加予定等

▶ 公共サービスメッシュとの連携

マイナポータルに公共サービスメッシュ※を活用できる機能を追加。

※ 行政機関間での情報連携及びプッシュ型サービス等の実現のための地方公共団体内の住民情報の活用を一体的な設計で実現するためのインフラ基盤

▶ 国家資格等情報連携・活用システムとの連携

マイナポータルの申請手続や資格照会等の機能に、国家資格等情報連携・活用システムに追加される国家資格にかかる手続きを追加。

▶ マイナンバーカード機能のスマホ搭載に係る機能追加

マイナポータルにおいて、スマートフォンに搭載されるマイナンバーカードの券面入力補助機能等を活用するための機能の追加。

令和8年度独立行政法人情報処理推進機構（IPA）に対する運営費交付金

- 独立行政法人情報処理推進機構（以下「IPA」という。）は令和7年4月より、データ連携促進のためのデータ標準化に係る基準の作成等の一部業務について経済産業省及びデジタル庁の共管となっている。
- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和7年度）において、デジタル庁がデータ戦略の司令塔機能を担い、IPAがその中核的实施機関とされている。
- この実現のため、IPAに対し継続的、恒常的な体制及び事業執行のための予算措置が必要であり、運営費交付金により恒常的な体制を雇用する人件費を拠出する。

IPAに対する運営費交付金

要求内容：データ戦略の司令塔機能を果たしていくためのプロジェクトマネジメント体制

- ・ デジタル庁のチームと一体となってデータ戦略の司令塔機能を果たしていく上での企画調整を担う体制

- 各府省庁に対するデータ連携・利活用に関する支援等を実現するために、プロジェクトの運営や総合調整機能を発揮する。
- IPA内部の各センター間の連携等を通じて、実効的かつ的確な業務遂行を繋げていくためのデジタル庁との連絡調整体制を構築する。
- IPAがデータ整備等に係る専門的知見により、データ標準化に係る基準の作成等の業務を推進する。

- ・ 令和8年度において、データ戦略の中核的な実施機関として必要な体制確保のためIPAに人員を措置
- ・ 令和7年度当初予算に続き、令和8年度当初予算要求においてデジタル庁から必要額を拠出し、経済産業省からまとめて要求

IPAに対する委託費

令和6年度補正予算

- ・ データモデルやルールの雛形である政府相互運用性フレームワーク（GIF）の整備等の取組や、データ連携で求められる機能構築の効率化を図り、相互運用性を強化するために、データ連携の構成要素の在り方の検討を行っている。

令和8年度組織・体制の強化について

- デジタル庁は、AIの社会実装促進、社会経済におけるデータ利活用を推進するデータ政策、デジタル人材の確保・育成の取組など、行政のデジタル化とともに社会全体のデジタル化・デジタルトランスフォーメーションにこれまで以上に取り組んでいくこととしている。
- このため、社会全体のデジタル化を牽引し、関係省庁や地方公共団体等における情報システムの整備・運用をはじめとする業務効率化、政策推進に貢献するための体制整備、政策推進機能の強化を行う必要があることから、最適な人材配置等を不断に見直しつつ、1,500人規模の組織を一つの目安に着実に体制整備を進める。

デジタル庁の体制

(R7.7.1時点の実員状況)

1,160人

行政人材（常勤）：558人

民間人材（非常勤）：602人

※令和7年度末定員591名

体制の
充実・強化

行政人材
(常勤)

➤ 新規定員要求
+ 74人

〔デジタル行財政改革やAI活用環境整備及び利活用の促進 など〕

➤ 定員合理化減
▲ 3人

民間人材
(非常勤)

➤ 民間専門人材ほか
+ 201人
※FTEベース

(注)「行政人材」には常勤の定員内職員（デジタル庁本務の行政官のほか、民間からの官民交流職員や任期付職員、自治体からの割愛職員）を計上。

なお、定員外の常駐併任者や非常駐併任者、自治体からの実務研修員、庶務・秘書等の期間業務職員は本体制には含んでいない。

上記のほか、 行政人材に係る機構の新設要求

- 審議官 + 1
- 参事官 + 4
- 企画官 + 2

デジタル庁
Digital Agency